

大阪経済の情勢

(平成 24 年 6 月指標を中心に)

平成 24 年 8 月

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。輸出は、海外経済減速などの影響から弱含んでいる。住宅投資は減少。企業等の建設投資は、製造業などを中心に減少したが、全国の機械受注は増加。公共工事も増加。

供給面では、生産(5月)は低下、在庫が上昇するなど弱めの動き。近畿、全国の6月は上昇。こうした中、雇用は持ち直しの傾向が続いており、倒産は改善。観光など一部指標では、昨年の震災の反動による大幅増が引き続き見られる。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、海外経済や為替の動向に加え、電力供給制約の影響に注意。

		需要							
	総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
6月		↘	↗		↗	↘	↘	↘	↗
5月	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘

		供給				その他	
	生産		雇用		倒産	観光	
	生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客	
6月		↗	↗	→	↗	↗	
5月	↘	↘	↗	↗	↘	↗	

※前年同月と比較し、上向き
の矢印は、景況改善、下向き
の矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向き
の矢印となる。

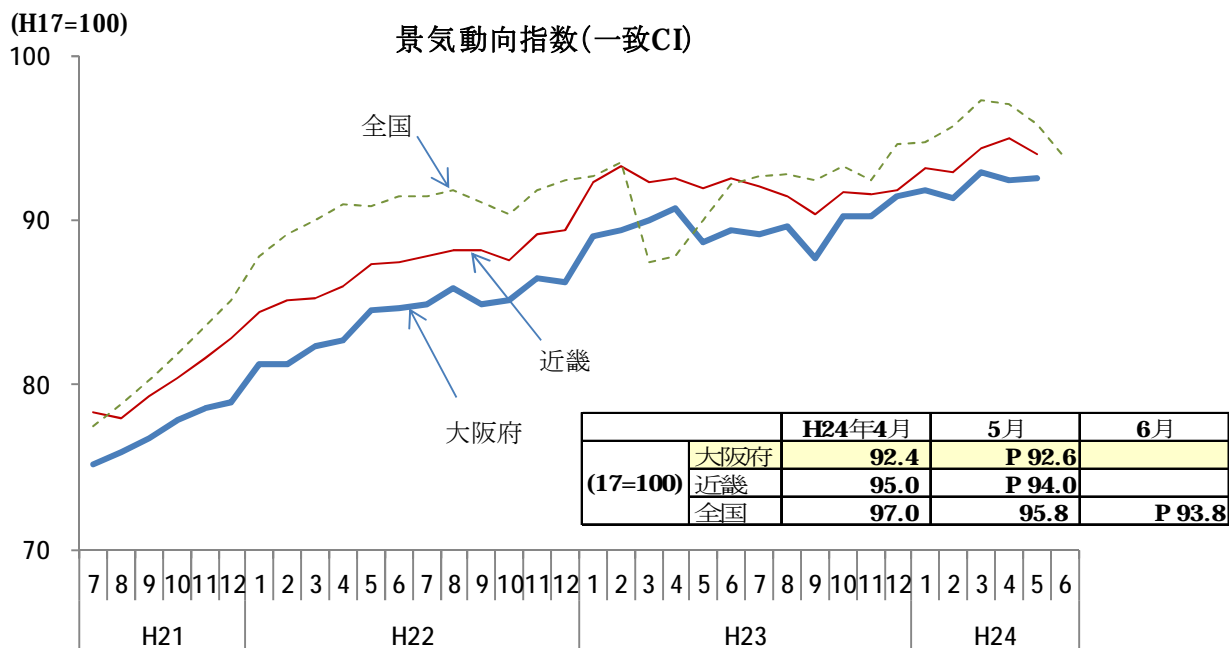
(参考)

内閣府「月例経済報告」(7月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(7月)	近畿地域の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(7月)	近畿地域の経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
近畿財務局「管内経済情勢報告」(7月)	管内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。 http://kinki.mof.go.jp/437.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(5月)の一致は上昇、先行は低下。近畿は一致・先行とも低下。大阪府(一致)は、主に有効求人倍率や所定外労働時間指数などが上昇に寄与。全国(6月速報)の一致は低下】

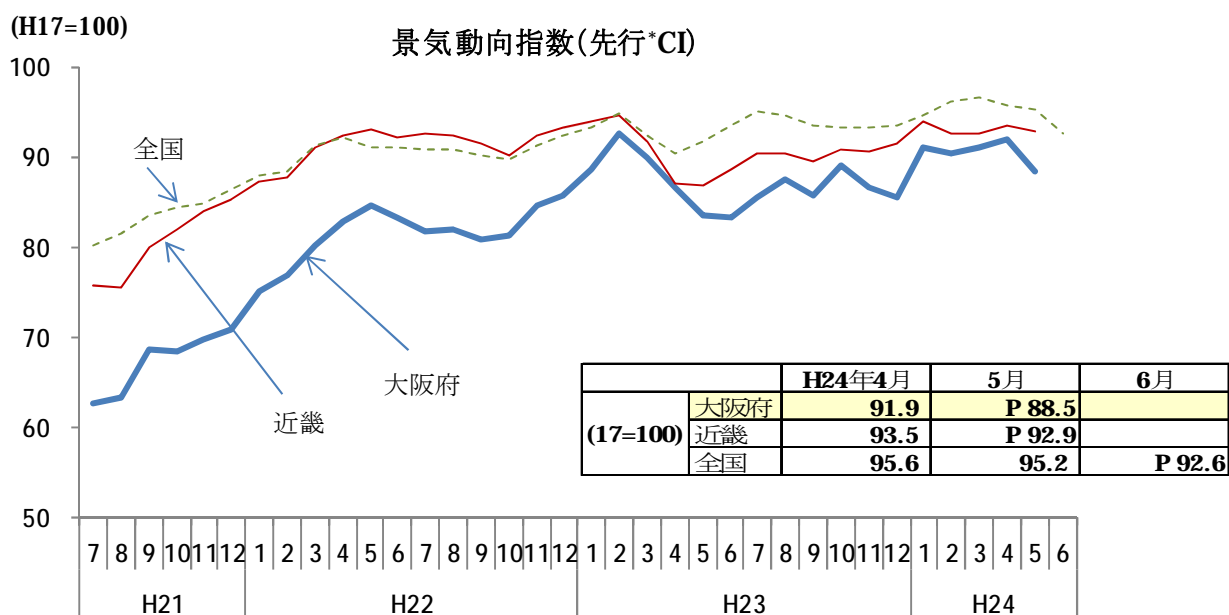


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府 CI(一致)、5月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.16	-0.12	-0.26	0.14	-0.51	0.51	0.30

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



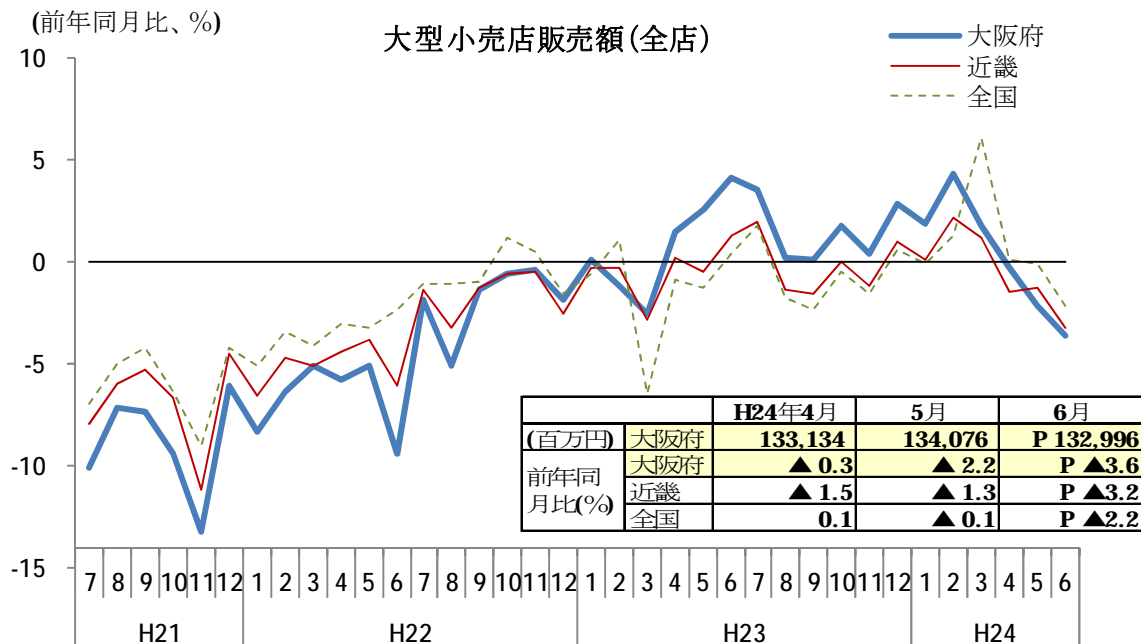
(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。大型小売店販売は開業効果の一巡等で減少。新車販売はエコカー補助金等の効果で大幅増。家電販売はテレビなどが減少。

○大型小売店販売額(全店)【前年の商業施設の新規開業に伴う売り上げ増の反動減等により、大阪府は3ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、6月速報)

増加	減少
	食堂・喫茶(▲15.8)
	家具・家電・家庭用品(▲14.1)

既存店ベースの増減(6月速報)

前年同	大阪府	P ▲3.6
月比	近畿	P ▲3.4
(%)	全国	P ▲2.6

業態別の状況(大阪府、全店、6月速報)

	百貨店	スーパー
販売額 (百万円)	P 63,058	P 69,938
前年同月 比(%)	P ▲4.0	P ▲3.2

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は9か月連続の増加】

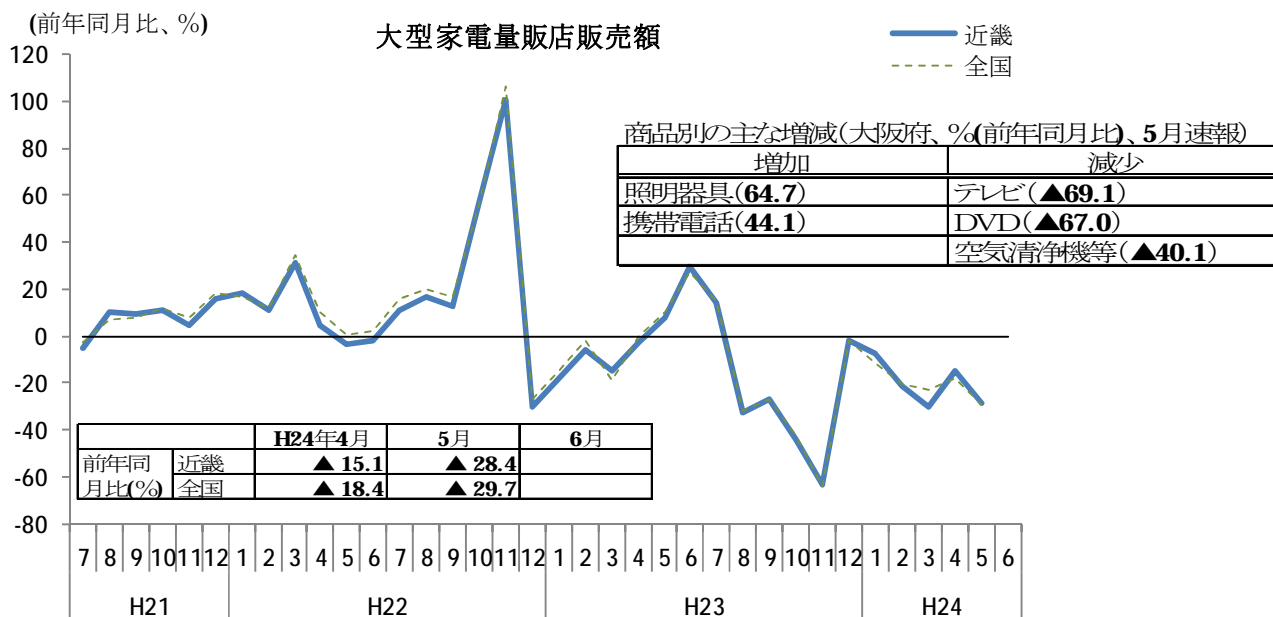
		H24年4月	5月	6月
(百万円)	近畿	110,695	114,400	112,541
前年同 月比(%)	近畿	9.0	5.1	0.5
	全国	10.3	6.0	1.5

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

6月は気温が低めに推移したことから、大型小売店では衣料品など夏物商材の動きが鈍かった。ただし、父の日商戦はルームウェアのセットやポロシャツなどが堅調であった。また、宅配サービス比率の高い飲食店では、猛暑の到来とともに出前注文も少しずつ伸びている。

[需要]個人消費

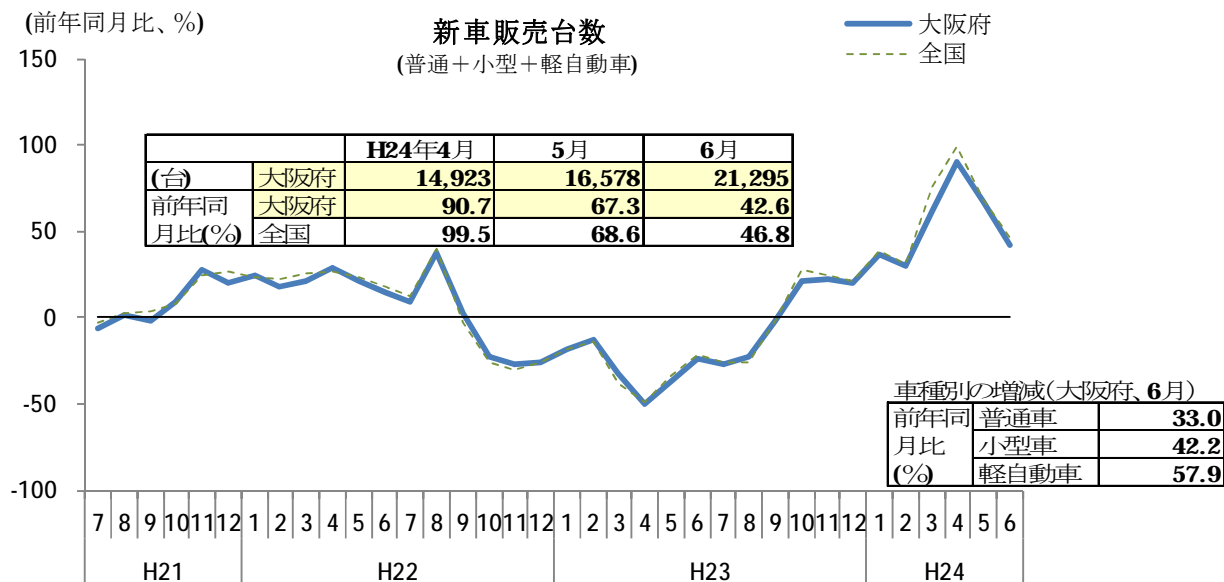
○大型家電量販店販売額【近畿(5月)は10か月連続の減少。テレビ、DVDなどが減少したが、照明器具、携帯電話などは増加】



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の動向」

※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【9か月連続の増加。エコカー補助金やエコカー減税、前年に震災の影響で激減した反動などで大幅増加】



(資料)社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会。

○家計消費支出【大阪市は増加】

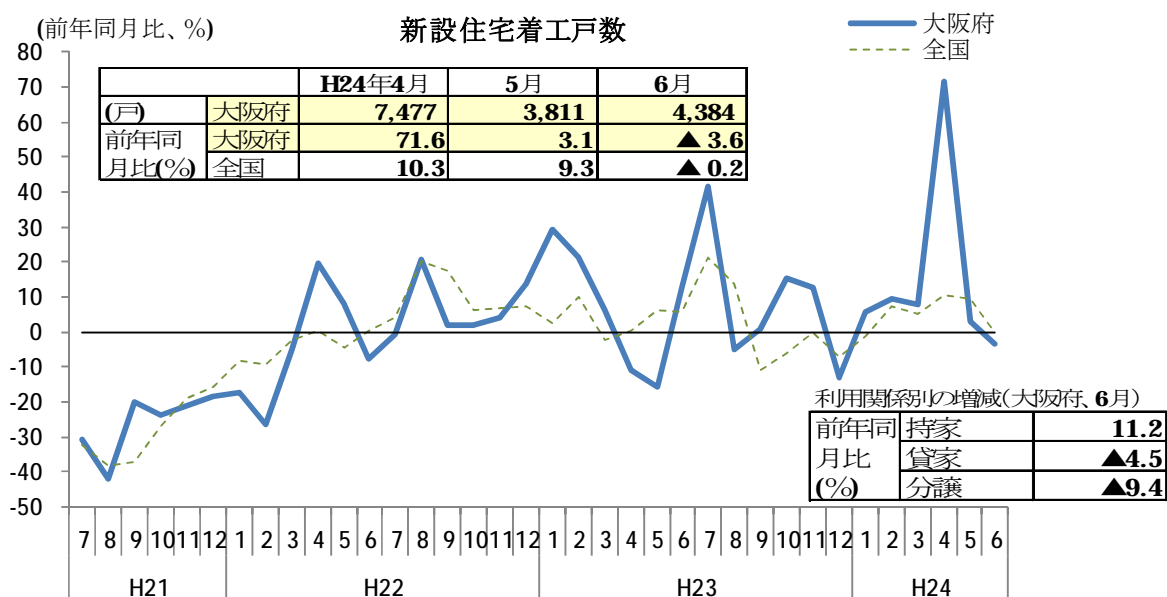
		H24年4月	5月	6月
(円)	大阪市	280,349	263,062	P 265,709
前年同月比(%)	大阪市	8.9	6.1	P 9.1
	全国	3.2	4.3	P 1.5

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

[需要]投資

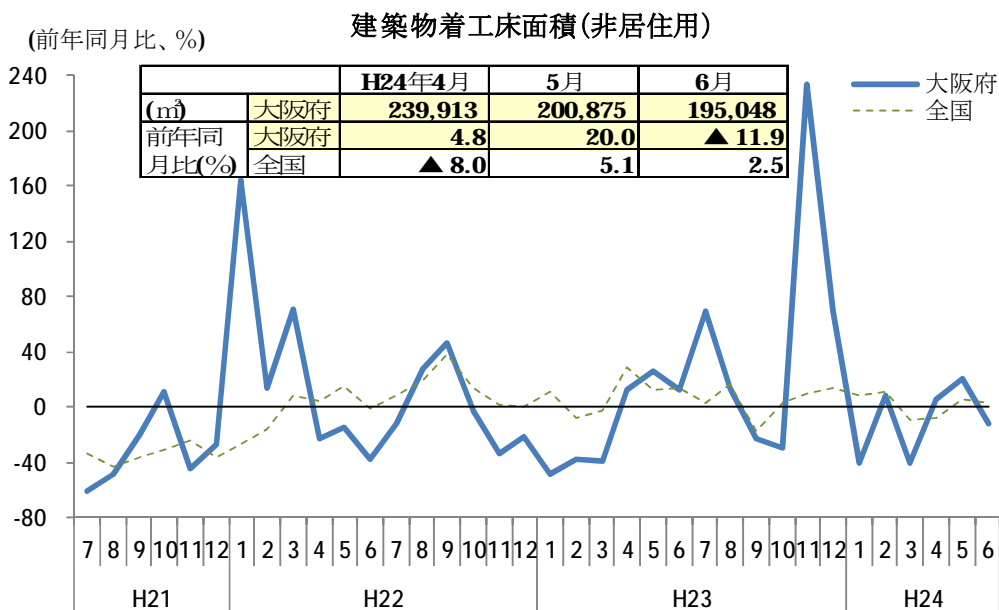
住宅投資は減少。企業等の建設投資は、製造業などを中心に減少したが、全国の機械受注は増加。公共工事も増加。

○新設住宅着工戸数【6か月ぶりの減少】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は3か月ぶりの減少。その他のサービス業、製造業などが減少】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

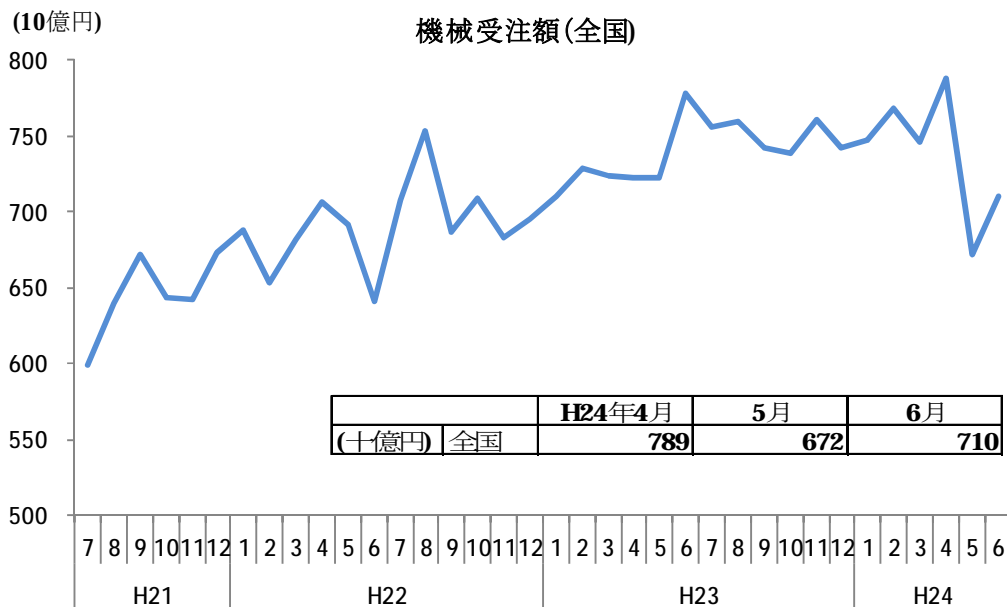
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、6月)

増加	減少
金融・保険業(26.7)	その他のサービス業(▲33.0)
教育学習支援業(4.0)	製造業(▲15.8)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

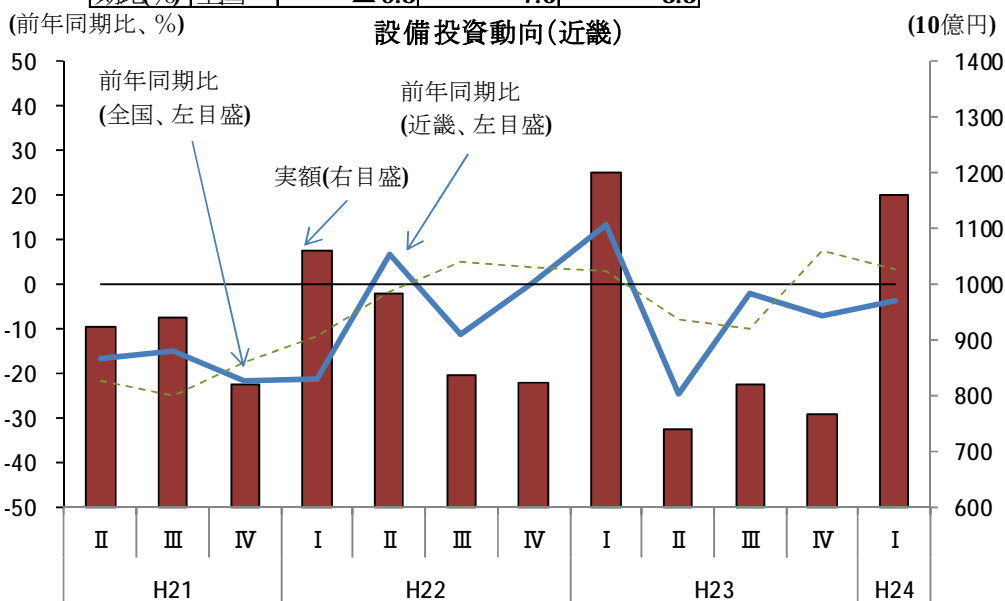
○機械受注額【6月(全国)は増加】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

○近畿の設備投資動向【1～3月期は弱めの動き】

		H23年7～9月	10～12月	H24年1～3月
(十億円)	近畿	820	766	1,161
前年同	近畿	▲1.9	▲7.1	▲3.5
期比(%)	全国	▲9.8	7.6	3.3



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」 ※設備投資動向は四半期ごとの調査、ソフトウェアを含む。

○公共工事請負金額【2か月連続の増加】

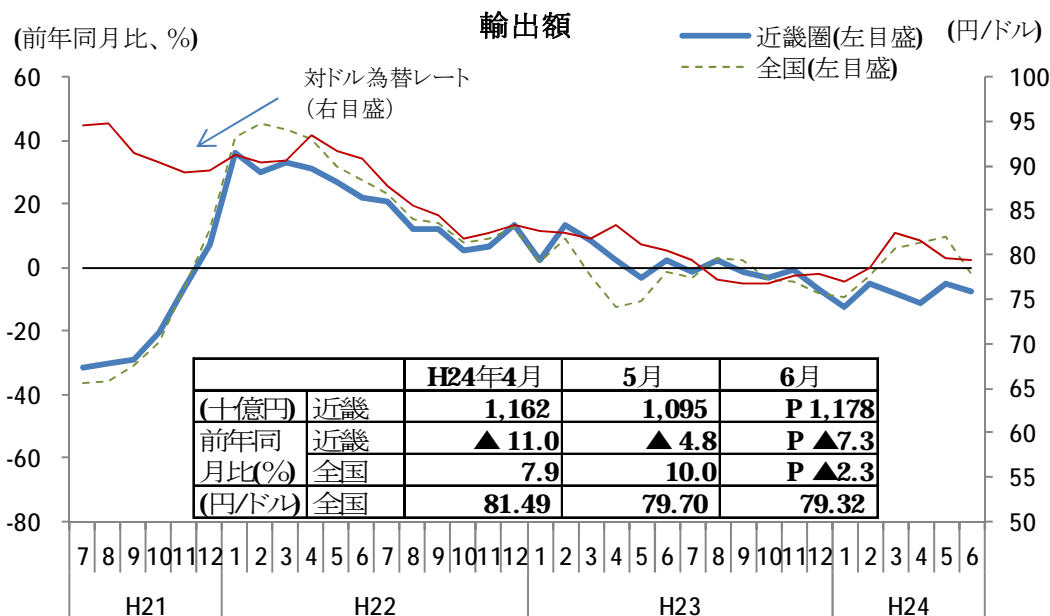
		H24年4月	5月	6月
(百万円)	大阪府	44,279	47,201	46,644
前年同	大阪府	▲25.5	26.7	23.0
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速の影響で映像機器などが落ち込み、弱含んでいる。輸入は、30ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

○輸出額【10か月連続の減少。映像機器、半導体等電子部品などが大きく減少。主要国・地域は全て減少】



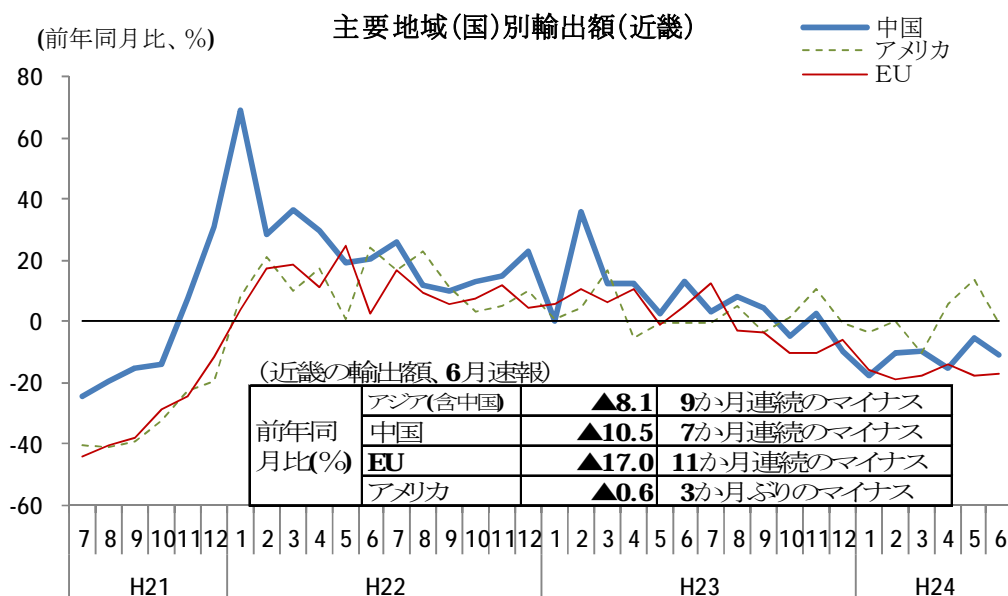
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減額、6月速報)

増加	減少
船舶	映像機器
有機化合物	半導体等電子部品
鉱物生燃料	鉄鋼

(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料)大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【30か月ぶりの減少。音響・映像機器(含部品)、非鉄金属などが減少】

		H24年4月	5月	6月
(十億円)	近畿	1,170	P 1,164	P 1,074
前年同	近畿	2.5	P 6.1	P ▲2.5
月比(%)	全国	8.1	P 9.3	P ▲2.2

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、6月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	▲6.2	3か月ぶりのマイナス
	中国	▲5.5	3か月ぶりのマイナス
	EU	▲16.4	4か月連続のマイナス
	アメリカ	▲13.3	5か月連続のマイナス

品目別の主な増減(近畿、前年同月から増減率、6月速報)

増加	減少
原油及び粗油	音響・映像機器(含部品)
天然ガス及び集約ガス	非鉄金属
かん具及び遊戯用具	鉄鋼

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【4ヶ月ぶりの増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【4ヶ月連続の減少】

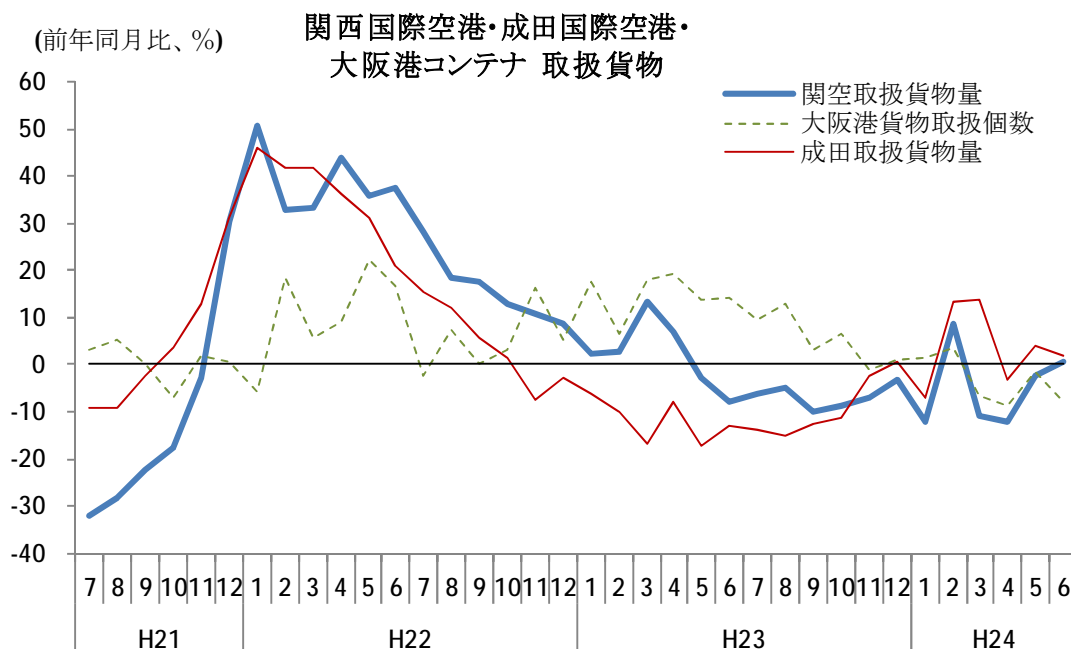
(関空取扱貨物量)

	H24年4月	5月	6月
(千トン)	P 59	P 57	P 60
前年同期 比(%)	P ▲12.3	P ▲2.5	P 0.5

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年4月	5月	6月
(千TEU)	P 179	PP 182	PP 169
前年同期 比(%)	P ▲8.9	PP ▲1.3	PP ▲7.8

※PPは速報。



(資料)関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貨の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

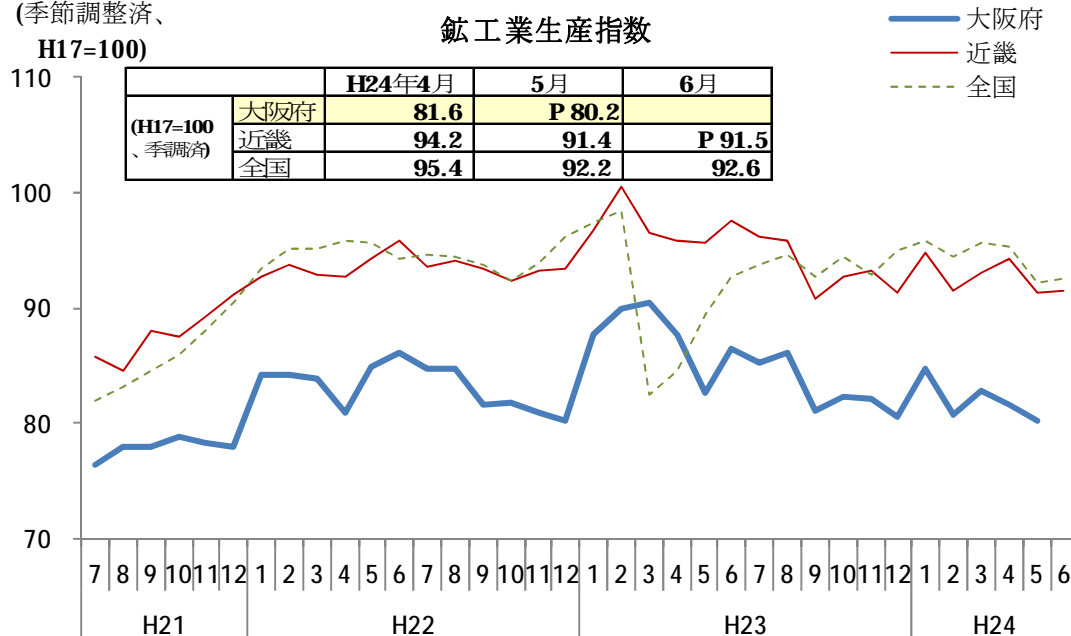
[供給]生産

大阪府(5月)の生産は低下、出荷は上昇するが、在庫が上昇するなど弱めの動き。生産は、化学、一般機械などが低下。近畿、全国の6月は上昇。

○鉱工業生産指数【大阪府(5月)は2ヶ月連続の低下。化学、一般機械などが低下。近畿(6月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(6月)は上昇】

(季節調整済、
H17=100)

鉱工業生産指数



(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与率順、5月速報)

上昇		低下	
電子部品・デバイス(22.1)	液晶素子等	化学(▲6.1)	化粧品、メラミン
石油・石炭製品(35.1)	ガソリン等	一般機械(▲3.7)	ショベル系掘削機械等
精密機械(14.8)	精密測定機等	窯業・土石製品(▲16.2)	ファインセラミックス(機能材)等

(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(5月)は2ヶ月ぶりの上昇。石油・石炭製品、一般機械などが上昇。近畿(6月)は2ヶ月連続の低下。全国(6月)は低下】

		H24年4月	5月	6月
(H17=100、季節調整済)	大阪府	80.3	P 81.2	
	近畿	94.0	91.9	P 91.8
	全国	96.4	95.1	94.2

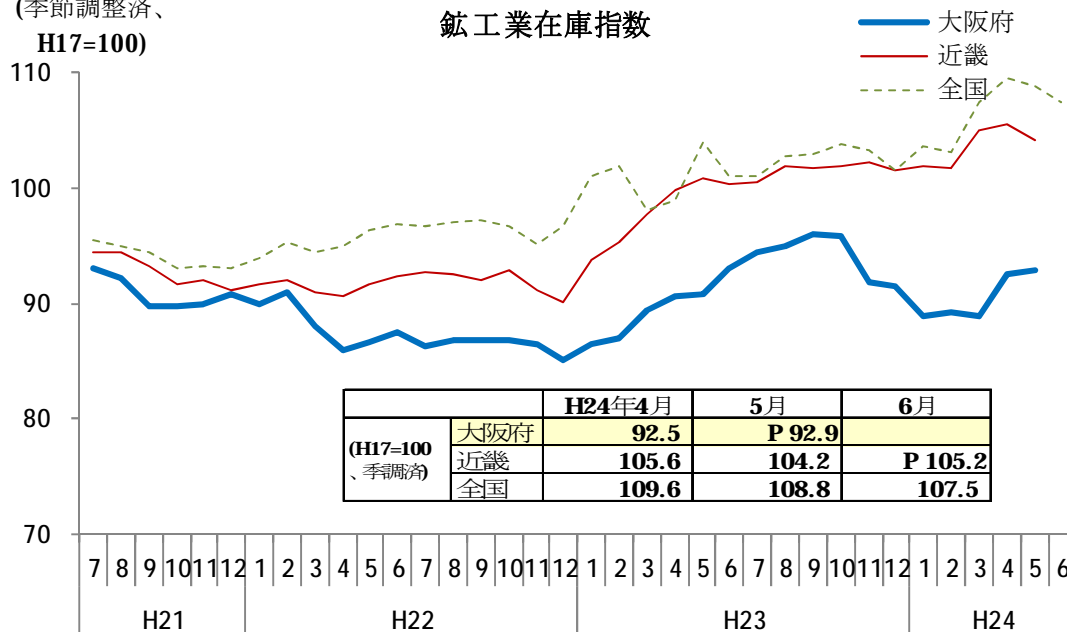
(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○鉱工業在庫指数【大阪府(5月)は2ヶ月連続の上昇。石油・石炭製品、輸送機械などが上昇。近畿(6月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(6月)は低下】

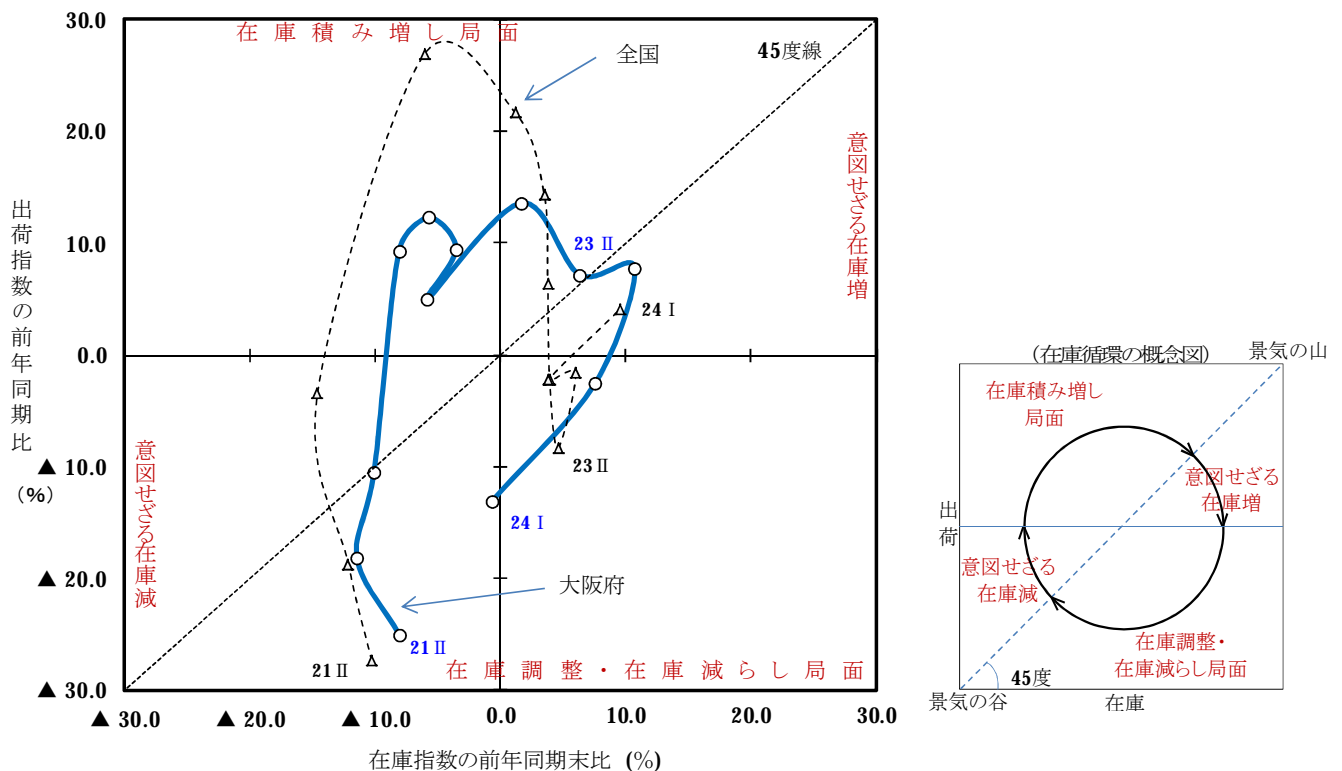
(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は意図せざる在庫増】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用

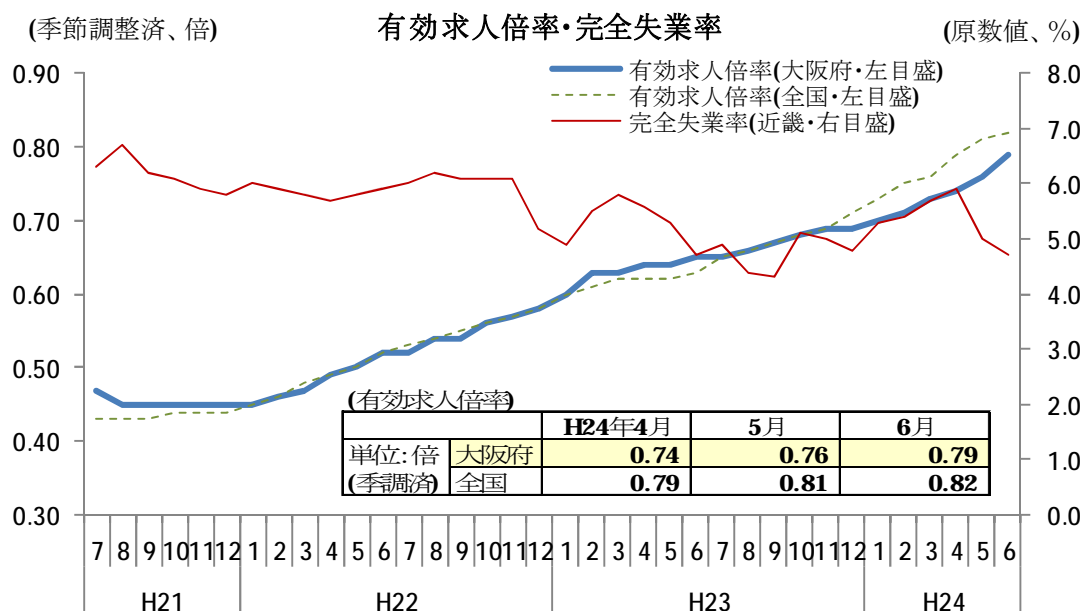
近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率・新規求人倍率は上昇し、雇用は持ち直しの傾向が続いている。

○完全失業率【近畿(6月)は前年同月差で横ばい。大阪(1～3月期)は5期連続低下(改善)】、有効求人倍率【大阪は6ヶ月連続の上昇】

(完全失業率)

		H24年4月	5月	6月
(%)	近畿	5.9	5.0	4.7
前年同月差	近畿	0.3	▲0.3	0.0
(%)	全国	4.6	4.4	P 4.3
前月差	全国	0.1	▲0.2	P ▲0.1
		H23年7～9月	10～12月	H24年1～3月
(%)	大阪府	4.5	4.7	5.3

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、6月)

(倍)	24歳以下	0.75
	25～34歳	0.74

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

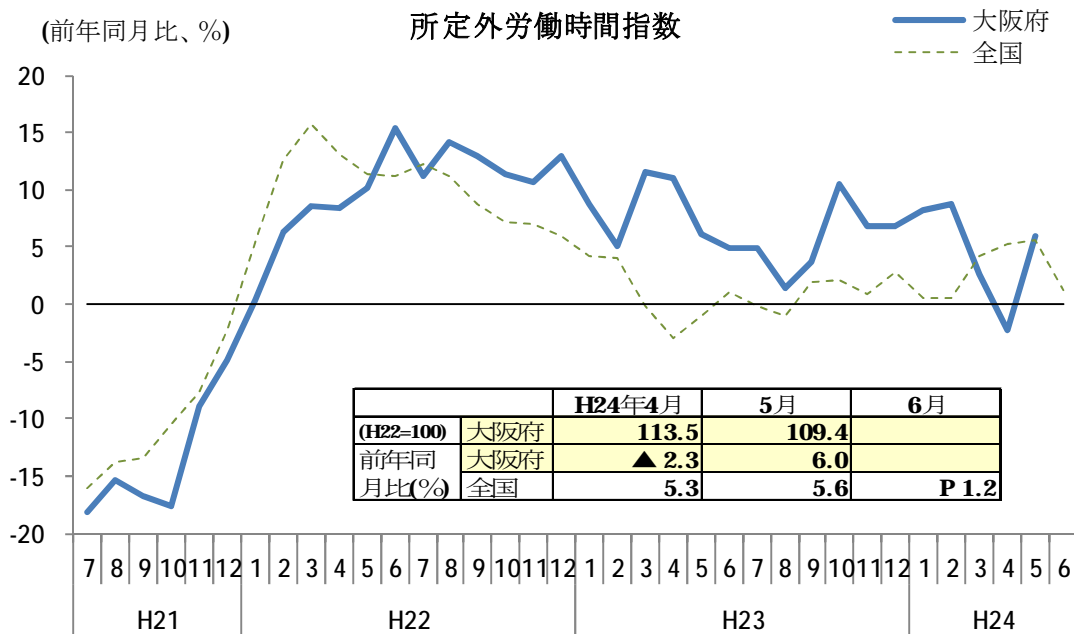
○新規求人倍率【大阪府は上昇】

		H24年4月	5月	6月
単位: 倍	大阪府	1.20	1.26	1.34
(季調済)	全国	1.28	1.35	1.32

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(5月)は増加。主に教育、学習支援業、情報通信業などが増加】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、5月)

増加	減少
教育、学習支援業(63.8)	宿泊業、飲食サービス業(▲25.4)
情報通信業(22.7)	不動産業・物品賃貸業(▲20.0)
運輸業・郵便業(21.1)	建設業(▲10.5)

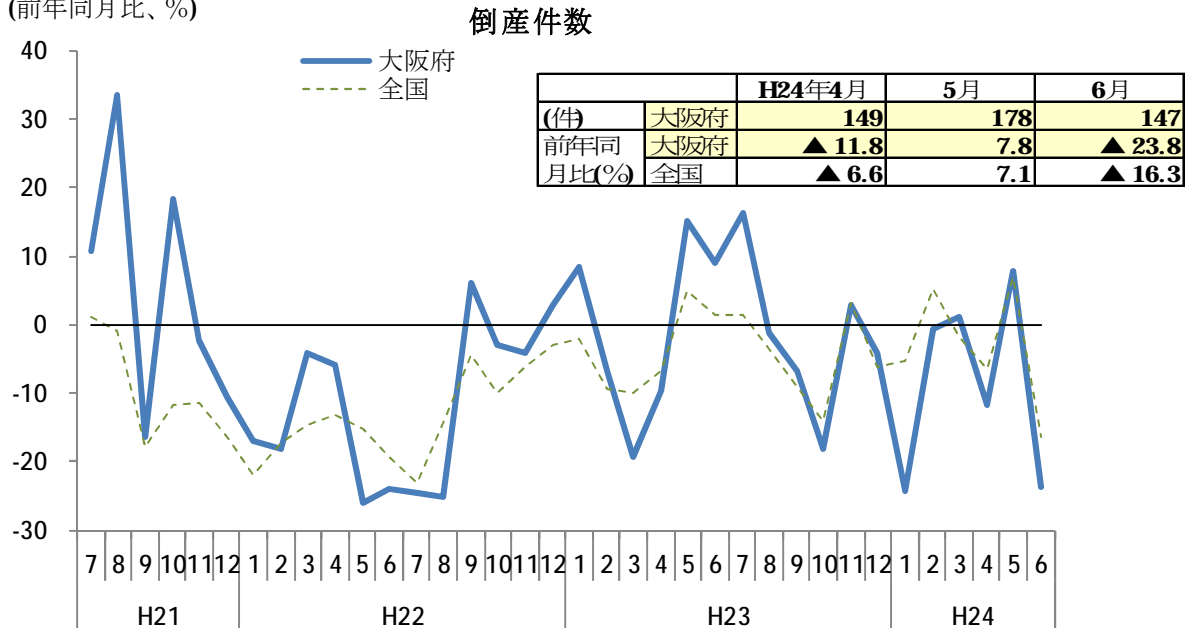
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]倒産

○倒産件数【2か月ぶりの減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月ぶりの減少(改善)】

		H24年4月	5月	6月
(百万円)	大阪府	22,923	19,493	12,528
前年同	大阪府	▲13.3	19.1	▲19.5
月比(%)	全国	▲18.1	11.8	▲16.0

大阪府の主な倒産(6月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
水産物輸入卸	1,750	信用性低下
合成樹脂製品製造	1,562	販売不振
鉄骨加工、据付工事	800	販売不振

(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、6月)

建設業	33
学術研究、専門・技術サービス業	10
飲食業	10
その他の卸売業	8

(資料)東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、6月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	0	0.0
5千万以上・1億未満	6	4.1
1千万以上・5千万未満	46	31.3
5百万以上・1千万未満	11	7.5
1百万以上・5百万未満	20	13.6
1百万未満	3	2.0
個人企業他	61	41.5
合計	147	100.0

(資料)東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は横ばい。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は低下。主に電気洗濯機、電子レンジ、パソコンなどが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

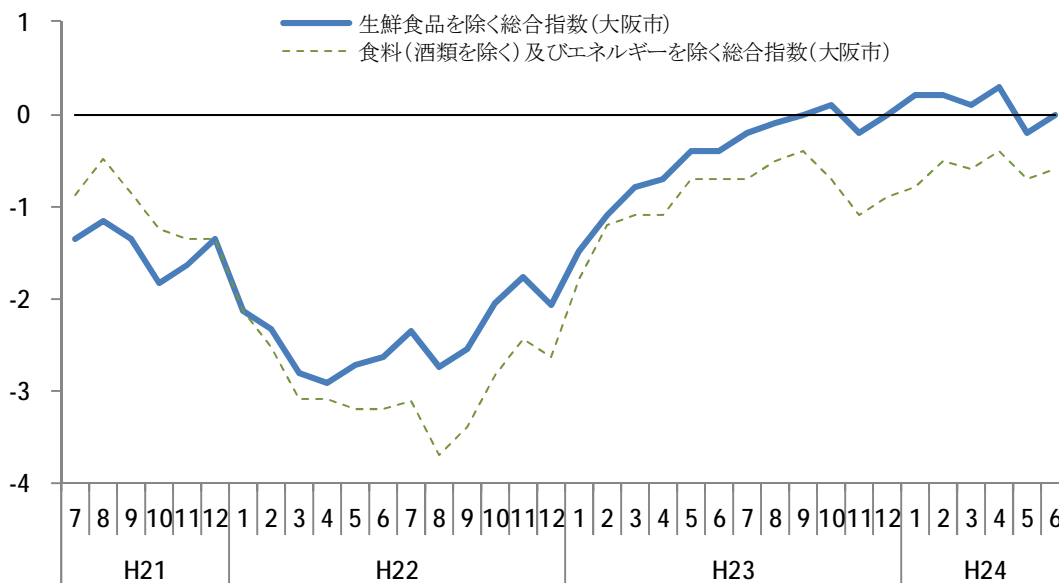
		H24年4月	5月	6月
(H22=100)	大阪市	99.9	99.6	99.5
前年同	大阪市	0.3	▲0.2	0.0
月比(%)	全国	0.2	▲0.1	▲0.2

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年4月	5月	6月
(H22=100)	大阪市	98.9	98.8	98.6
前年同	大阪市	▲0.4	▲0.7	▲0.6
月比(%)	全国	▲0.3	▲0.6	▲0.6

(前年同月比、%)

消費者物価指数



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、6月速報)

上昇	低下
ガス代(7.3) 都市ガス代、プロパンガスなど	家庭用耐久財(▲14.2) 電気洗濯機、電子レンジなど
魚介類(5.6) えび、いくら、たこなど	教養娯楽用耐久財(▲13.3) パソコン、ビデオレコーダーなど
穀類(4.6) 国産米、もち米など	履物類(▲5.7) 婦人靴、男子靴など

その他[物価]

○企業物価指数【原材料価格の低下により、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数いずれも低下】

(国内企業物価指数)

		H24年4月	5月	6月
前年同月比(%)	全国	▲0.4	▲0.7	P ▲1.3

(輸出物価指数)

		H24年4月	5月	6月
前年同月比(%)	全国	▲2.9	▲3.6	P ▲4.3

(輸入物価指数)

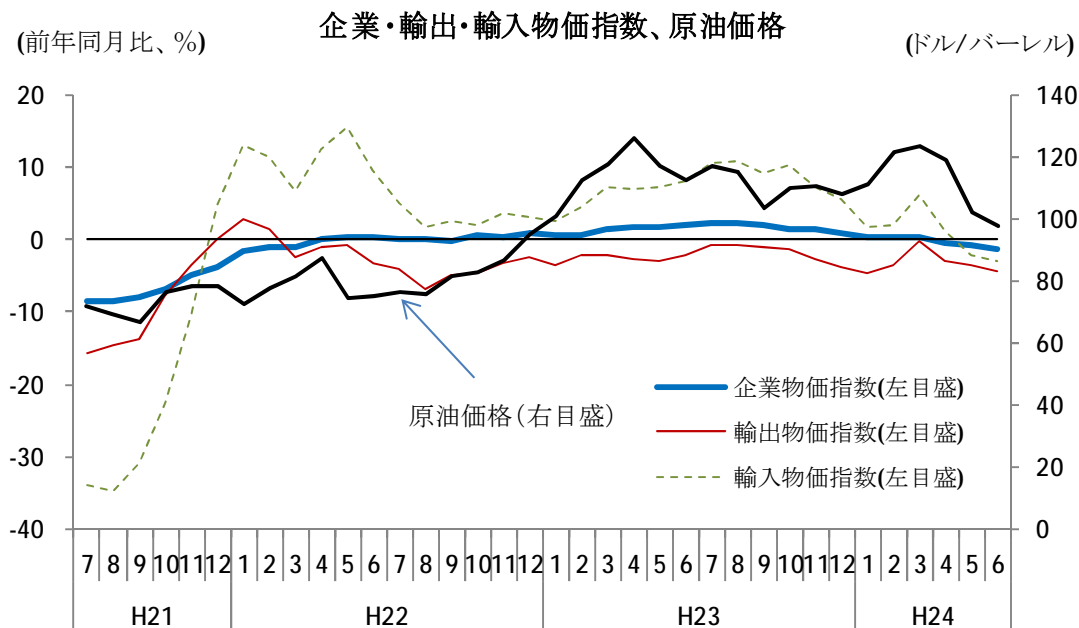
		H24年4月	5月	6月
前年同月比(%)	全国	1.3	▲2.0	P ▲3.1

(原油価格)

	H24年4月	5月	6月
(ドル/バレル)	119.08	102.15	97.93

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(6月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	▲0.35	ガソリン、軽油、重油
化学製品	▲0.06	キシレン、ベンゼン、パラキシレン
非鉄金属	▲0.06	銅地金、プラスチック被覆銅線

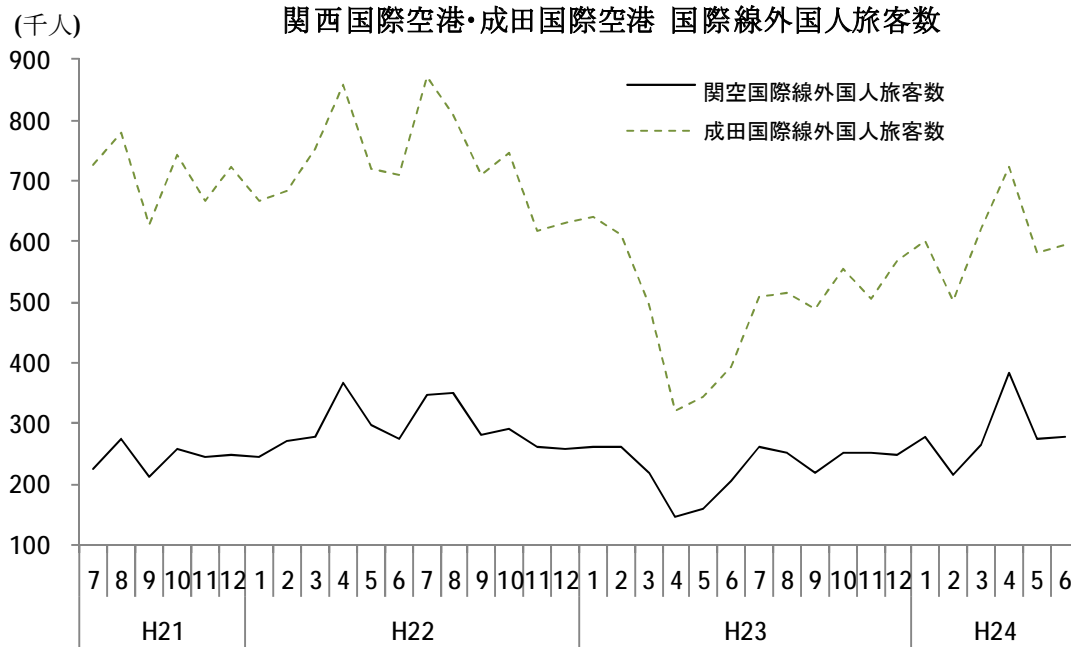
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【4ヶ月連続の増加。前年同月の震災による反動増】

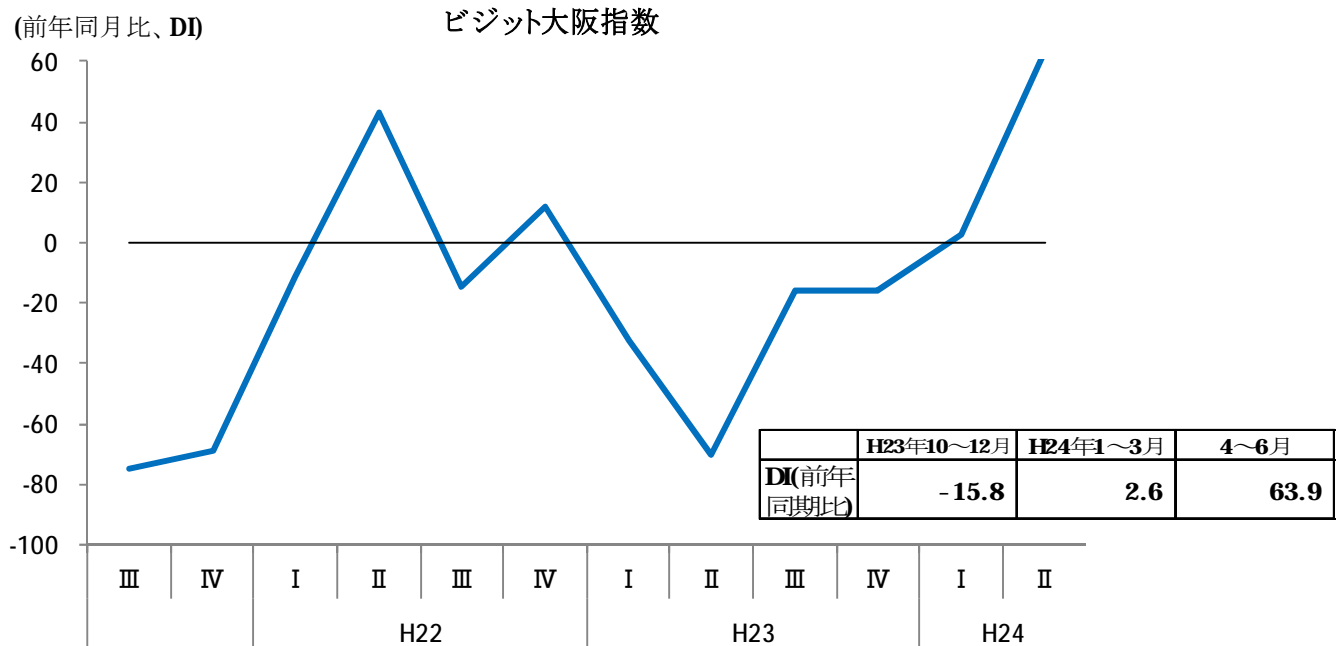
(関空外国人旅客数)

	H24年4月	5月	6月
(千人)	P 382	P 275	P 277
前年同月比(%)	P 160.4	P 71.5	P 35.6



(資料) 関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

○ビジット大阪指数(DI)【4～6月期は前年同期比で大幅に上昇】



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」。

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%) - 「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○2012 年度 関西地域設備投資計画調査報告

(日本政策投資銀行 関西支店 (2012 年 8 月 1 日))

http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf/all/kansai1208_01.pdf

【2012 年度設備投資計画は全産業で前年比+20.1%(製造業:+22.4%、非製造業:+18.6%)】

【関西】

< 製造業 >

- ・化学(+57.2%)・・・高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新・増設。
- ・一般機械(+21.7%)・・・新興国向け需要に応じた設備増強。
- ・幅広い業界で自家発電等の BCM*対策投資がみられた。
- ・電気機械(▲26.9%)・・・パネル関連投資の落ち込み。

< 非製造業 >

- ・不動産(+16.0%)、運輸(+23.5%)・・・大型ターミナル開発のピーク。
 - ・ガス(+15.3%)・・・供給設備投資が本格化。
- 以上のことから、全国(+12.0%)を上回る増加幅。

ただし、従来から関西経済を牽引してきた電気機械の設備投資は、海外勢との競争激化と海外生産の拡大から、パネル・民生用リチウムイオン電池関連を中心に大幅な落ち込みをみせており、加えて大型のターミナル開発投資も今年度でピークを迎えることから、来期以降の設備投資は縮小が予想される。

【大阪府】(全産業:+22.2%、製造業:+41.9%、非製造業:+17.6%)

< 製造業 >

- ・化学(+)・・・高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新設。
- ・電気機械(+)・・・電子部品関連投資。
- ・食品(+)・・・生産設備増強。

< 非製造業 >

- ・不動産(+)、運輸(+)・・・大型ターミナル開発のピーク。
- ・リース(▲)・・・資産取得が剥落。

*BCM・・・事業継続マネジメント(Business continuity management)の略。災害等に際し、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を継続あるいは早期復旧するための対策。